

2021年度 コアネット第7回総会

活動報告と方針

2021年4月17日

於:東京、飯田橋・なかま共同事務所及び ZOOM によるリモート方式

1. 活動報告

1. 2020年4月17日の前回総会で確定された方針は以下の通りでした。
 - 1) 2020年全交分野別討議(7/26)の基調報告を「廃止論」の中間まとめとし、以降さらに検討を重ねて2021年春に公刊する。
 - 2) インド新幹線問題をはじめとするアジア圏の「問題プロジェクト」を調査・検討し、コアネットとして重点的に取り組む課題を絞り込む。
 - 3) 原発輸出については引き続きその動向を注視し、状況の分析と情報の発信を継続する。
 - 4) 来年度までに会員の倍増をめざす。
2. この1年間、上記方針に則り、下記の活動を行ってきました。
 - 1) 「ODA廃止論」に関しては、2020年7月26日にリモート集会「コロナ後の国際協力の在り方を問う～ODAの廃止・変革に向けて」を開催し、事務局から中長期戦略検討の中間報告として二つの報告(『新型コロナ危機下での支援・連帯のあり方』と『ODAの廃止・変革に向けて～戦略的方向性の要点』)を提出しました。集会議論を踏まえて、さらに研究・討議を積み上げてきた結果、その成果を公表する段階に入りつつあります。
 - 2) インド新幹線については、現地の反対運動がコロナ感染拡大とモディ政権による厳しい取り締まりで活動困難に陥る中でも、情報収集と連帯運動を継続してきました。その成果が、翻訳パンフレット「ムンバイ-アーメダバード間高速鉄道(新幹線):民衆の批判」(現地の幅広い運動団体・組織を結集したNAPM(民衆運動全国同盟)が作成)の刊行(2020年8月)です。このパンフレットにより、インド新幹線の問題点をODA供与国日本の市民社会に明らかにしました。さらに、独自にこのプロジェクトのフェージビリティスタディ(F/S)を翻訳し、パンフレットの主張を検証してきました。そのうえで、3月19日に国際協力機構(JICA)宛に新たな要請書を提出しました。3月31日にJICAからの回答をありましたが多くの問題があり、再質問状を提出しています。
また、その他のアジア諸国のODAについても調査・検討を開始しています。
 - 3) インドへの原発輸出に関する「作業部会」はなお続けられており、輸出再開が模索されている可能性があります。コアネットは「作業部会」の情報公開等に取り組んできました。
 - 4) 会員数は微増にとどまりました。とくに学生、若者層に拡大する必要があります。

2. 運動方針

「ODA廃止」の立場から、インフラ輸出のためのODAや、「新型コロナ危機対応」を口実とした緊急円借款、ODAによるアジア諸国への巡視艇供与・海上警備訓練などの「武器輸出」反対運動を強化する。

1) 「コロナ対策」ODAの問題点を徹底的に追及しよう

昨年日本政府は、コロナ危機対策を口実として ODA 予算を大幅に増額 (JICA へ 2491 億円) し、「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」(以下『コロナ緊急支援借款』と略す) を創設した。ⁱ

2 年間で最大 5,000 億円という巨額の「コロナ緊急支援借款」は、昨年 7 月 1 日のフィリピンとの借款契約 (L/A) を皮切りに、インドネシア、バングラデシュ、ケニア、ミャンマー (ビルマ)、インド、モルディブ、モンゴル、カンボジア、モロッコ、モーリシャス、ソロモン、パプアニューギニア、ウズベキスタン (今年 3 月 26 日) の 14 か国 (インドは 2 回) と合意 (大半は供与済み) された。現在その総額は、約 4070 億円 (モロッコがドル建てのため) に達している。これらは「プログラム型借款」であり、国ごとの「事前評価表」には供与対象のセクター (部門) と理由が書かれている。セクターとしては、「保健・医療」「社会的弱者のための支援」などコロナ対策と関連するものが優先になっている国がある。一方、直接的にはコロナ対策と結び付かない「資源配分」、「開発計画一般」、「財政・投資・金融」などが優先セクターとして挙げられている国が多数 (実に 8 か国) ある。さらに海洋国家でもないモンゴルへの供与理由に「自由で開かれたインド太平洋」が挙げられているのである (別表参照)。

これらから言えることは、「コロナ緊急支援借款」は、その名称によって保健・医療・社会的弱者のための緊急支援であるかのように偽装しているが、その大半は旧来の円借款への「積み増し」であり、しかも被供与国がいかようにも使える財政支援なのである。さらに供与国は、「自由で開かれたインド太平洋」、「質の高いインフラ整備や海上法執行能力支援」を掲げる日本の外交・安全保障戦略において重要な国家として位置づけられている国々である。すなわちこの「コロナ緊急支援借款」は、「国益」 (=日本グローバル資本の利益) を守り、台頭する中国に対抗する外交・安全保障戦略の「ツール」(すなわち『戦略 ODA』) なのである。

コアネットは、「コロナ対策」で国民の目をごまかしながら、アジア太平洋地域の緊張を激化させるこの「コロナ緊急支援借款」に反対する。さらに、この緊張に拍車をかける巡視艇供与や海上警備訓練など実質的な武器輸出につながる ODA 供与の動きにも注視しつつ、機敏に対応する。そして、入手可能な公開資料を徹底的に分析・暴露するとともに、外務省・JICA をはじめとする関係政府機関に対する質問状や国会議員との連携等を駆使して問題点の追及を行っていく。

2) ミャンマー (ビルマ) に対する ODA を直ちに中止する運動を強化する

日本のミャンマー (ビルマ) に対する ODA が、いかに重大な問題点を持っているかについては、【特別報告】の通りである。たとえば、3 か月前 (昨年 10 月) には、「投資・金融」支援名目で、300 億円の「コロナ緊急支援借款」が「計画財務工業省」に供与されている。その資金を「国軍」が篡奪し、民衆弾圧の資金に使っている可能性がある。日本政府は今回の事態を「軍事クーデター」と認定したのであるから、政府の主体として認められない「国軍」側に対して、ODA 資金を渡すことがあってはならないのは当然である。

ODA 供与は政府対政府で行われている。この関係がさまざまな問題、汚職や腐敗の温床となっていた。これは現在も続いており、「人道援助」も例外ではないことは過去の事例が示している。したがって、「コロナ緊急支援」や「人道援助」を謳ったとしても「国軍」を通じた ODA は認められない。

もとより私たちコアネットは ODA 廃止を掲げている。ミャンマー (ビルマ) への ODA は ODA が

内包する問題点を露呈させており、だからこそ無条件の ODA 中止がミャンマー（ビルマ）問題解決の糸口になると考えている。

総会后、日本政府に対して「ミャンマー（ビルマ）への ODA 全面中止」を求める要請書を提出し、地域・職場において賛同を訴える運動を展開する。

3) インド新幹線建設事業からの撤退を「ODA 供与国日本」の国民自身の課題として位置づけ、活動を強化しよう。

私たちは、ODA によるインフラシステム輸出の問題点を象徴するプロジェクトとして、インド新幹線問題に取り組んできた（活動総括参照）。そして 2021 年 3 月 19 日に JICA 宛に提出した「ムンバイーアーメダバード間高速鉄道プロジェクトに関する要請」に対して、同年 3 月 31 日付で返ってきた回答には「なお、円借款の借入人はインド政府ですので、事業の採算性如何に関わらず、インド政府より返済を受ける形になっていることを念のため申し添えます」と書かれていた。これは「採算性がどうであろうが、貸した金は返ってくるのだからいいではないか」ということであり、「金貸し機関」と化した JICA の現状を端的に形容するものだと言える。この援助機関としての立場を逸脱した回答に対して再質問を提出し、徹底的に追及し撤回を求めていく。同時に再質問を通じて総事業費の大幅な膨張と工事の遅れに対する事実確認を行い、この新幹線の必要性についての問題点を追及し、事業からの撤退を求めていく。

これらの活動を通じて明らかになった事実は、新幹線問題に取り組んでいるインドの住民運動団体にできる限り還元し、連帯運動を強化していく。

4) インドへの原発輸出に関する「作業部会」のチェックを継続する。

日本企業によるインドへの原発輸出については、完全に断念されていない。作業部会では何らかの形で輸出する方法が模索されている可能性がある。引き続き日・印両国のマスコミ・政府機関の報道をチェックし、作業部会の情報公開を求める活動を継続する。その内容は随時フェイスブックとコアネットのホームページや「会ニュース」で公表する。

5) 会員拡大を目指す活動を強化する

私たちの見解と取り組みを広報拡散し、ともに活動する会員を拡大する。リモートを活用した学習会、講演会の随時開催や会ニュース、ホームページ、フェイスブックなどの SNS による情宣活動を強化する。特に、現在の ODA をめぐる言論状況に鑑み、またインド新幹線翻訳パンフレット発行の成果を踏まえて、リーフレット、パンフレット、討議資料などの制作・出版活動にも力を入れる。

6) 2021 年全交大会の分野別討議（7/26 大阪）において、昨年に引き続き「ODA の廃止・変革をめざす」（仮称）集会を開催し、ODA 廃止の議論を深める。

（以上）

ⁱ 参照：財務省ホームページ令和 2 年度補正予算における財政投融资計画の追加について

<https://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2020/r02hosei/zt001.pdf>